

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <11月18日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

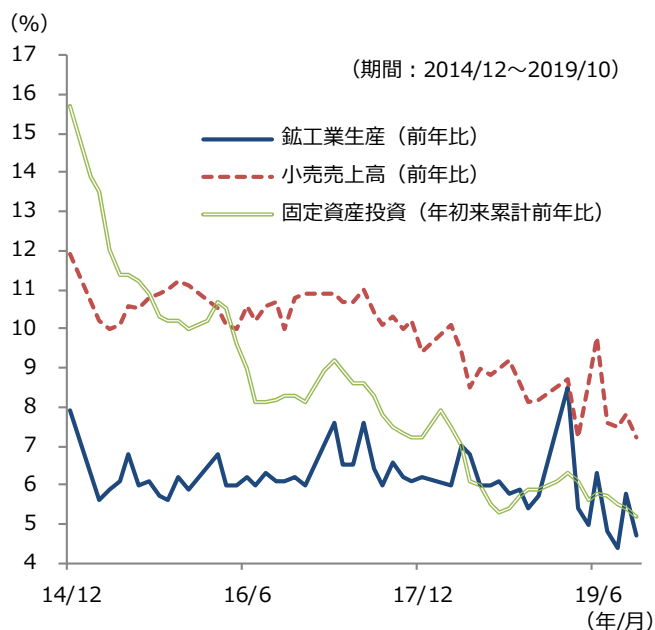
- 中国の主要経済指標は再び伸び率が鈍化
- 米国のインフレ率は減速傾向を維持
- 欧州経済は意外と底堅い模様

### 中国：主要経済指標は再び伸び率が鈍化

中国では、11/14までに10月の主要経済指標が公表されましたが、いずれも足元の景気減速を示すものであったと言えます。具体的には次の通りです（いずれも前年比）。鉱工業生産+4.7%（9月+5.8%）、小売売上高+7.2%（同+7.8%）、固定資産投資（年初来累計）+5.2%（同+5.4%）、CPI+3.8%（同+3.0%）、PPI-1.6%（同-1.2%）、M2+8.4%（同+8.4%）。米中通商協議の先行きが不透明な状況では製造業を中心に設備投資は抑制的となることから、固定資産投資は抑制されていると見られます。また、不動産投資も同+10.3%と二桁増を維持しているものの、伸び率は徐々に低下してきています。消費については、豚肉を中心とした食品価格の高騰で家計の財布の紐が固くなっている可能性があり、冴えない状況になっていると考えられます。内需の減速に加えて、外需も米中通商摩擦や世界的な景気減速に起因して停滞しています。こうした状況では、企業は在庫を増やすような生産の拡大は行わないと考えられます。このため、鉱工業生産も鈍化してきています。

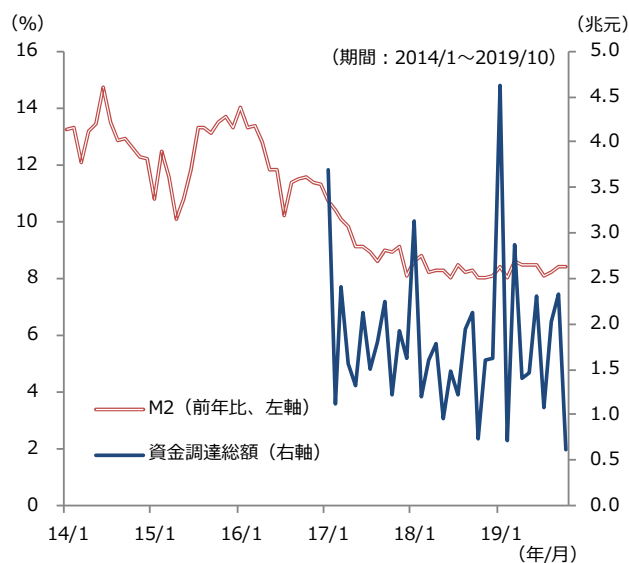
しかし、米中通商協議が一定の進展を見せることで世界的に景気の底打ち期待が広がったり、国内では食品価格の沈静化を通じて、財布の紐が緩む状況となってくれば、これまでの減速に対して逆の動きができるという期待ができそうです。なお、李克強首相は11/12に開催した経済情勢専門家や企業家との座談会で、中小企業、民間企業への支援強化、地方政府特別債利用の促進などに注力するとしており、今後の景気刺激策も期待できる状況と考えられます。

### 中国：主要経済指標



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 中国：金融統計



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

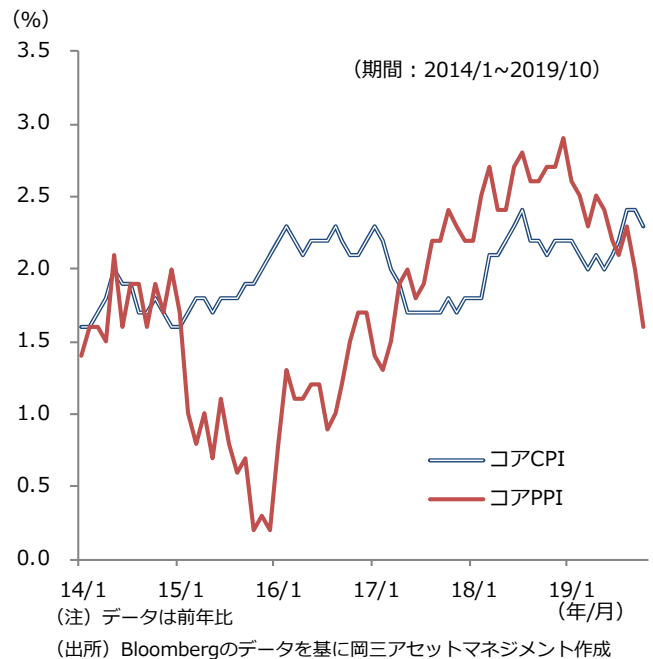
## 米国：インフレ率は減速傾向を維持

足元で米国のインフレ率は減速傾向を維持しています。10月のCPIは総合指数が前年比+1.8%（9月同+1.7%）と伸びが加速しましたが、ガソリンや電気料金などが押し上げ要因となりました。一方でコア指数は同+2.3%（同+2.4%）と減速しています。中古車価格が持ち直したものの、衣料品が押し下げ要因となりました。

川上のPPIは総合指数が前年比+1.1%（同+1.4%）、コア指数が同+1.6%（同+2.0%）といずれも減速しています。川上部分でのインフレ率の鈍化は、時間をおいて川下に影響してくるであろうことを考えると、当面、米国のインフレ率は緩やかに鈍化してゆく可能性が高そうです。

インフレの伸びが低調な間は、FRBも現在の金融政策を維持する可能性が高いと思われます。

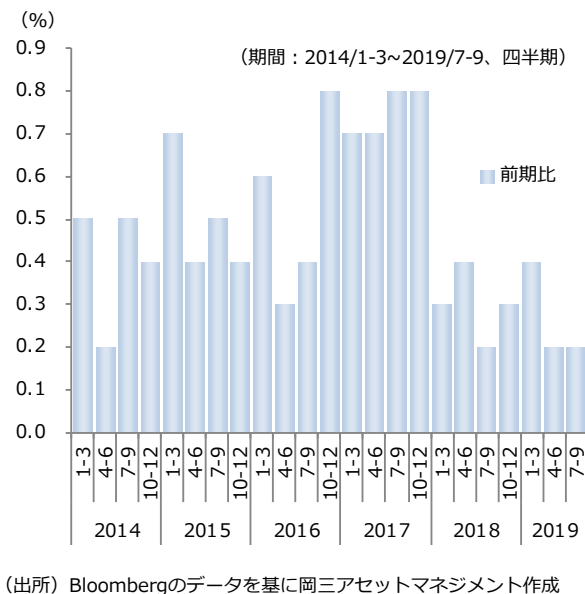
## 米国：インフレ率（食品・エネルギーを除く）



## 欧州：意外と底堅い景気動向

ユーロ圏の7-9月期実質GDP（改定値）は前期比+0.2%（前期同+0.2%）とプラスを維持しました。良好な雇用情勢を受けて内需が底堅く推移していると思われるほか、外需も持ち直している可能性があると思われます。国別では7-9月期の成長率を公表済みの13カ国は全て前期比でプラス成長となりました。マイナス成長が懸念されたドイツも同+0.1%（同-0.2%）と持ち直しました。ドイツは、個人消費が堅調だった事に加えて、外需も輸出の増加を背景に成長に対してプラス寄与となった模様です。欧州経済は、米中通商協議の進展により世界経済が持ち直しの動きとなれば、成長率が高まってくることが期待できそうです。

## ユーロ圏：実質GDP成長率



## 今後の注目ポイント

- ✓ 米国：11月19日に住宅着工件数、同21日には中古住宅販売件数が発表されます。米国の住宅市場が引き続き堅調か否かが確認できると思われます。
- ✓ 中国：11月20日にローン・プライムレートが発表される予定です。景気減速を受けて、金融当局が利下げ姿勢を示すのかどうか注目されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）